



第17回

国連拷問禁止条約委員会が批判

あなたが認知症になった時、「おいめいまでを含む親族の誰か」が承諾すれば、たやすく精神科病院に入れられてしまう。そんな危うい法案が参院厚生労働委員会を通過し、衆院で成立してしまいました。

精神保健福祉法改正案です。

ことの重大さが明らかになったきっかけは、2013年5月に田村憲久厚生労働相あてに出された前代未聞の意見書でした。精神保健福祉の新たな体制について議論した厚労省検討会の座長、町野朔・上智大法学部研究科教授を筆頭に、11人の検討会メンバーが意見書に名を連ねていました。

「精神保健福祉法改正案は、議論を尽くした上で検討会で了解されたものと全く異なっている」

「最終報告書の原点に立ち戻り、法案の内容を再検討していただくことを強く要望する」

参院厚生労働委員会で、参考人の池原毅和弁護士は「認知症高齢者の強制入院には、相続・財産問題が関係していることが珍しくない」「入院の要件を緩める法案が入院を促進する」と危険性を指摘しました。

また、強制入院の判断には2人の専門職(うち1人は独立した第三者)があたるべきだとした国連の原則に触れ、法案は「国連の自由権の条約に反している」とも主張。拙速な改正を避けるよう求めました。

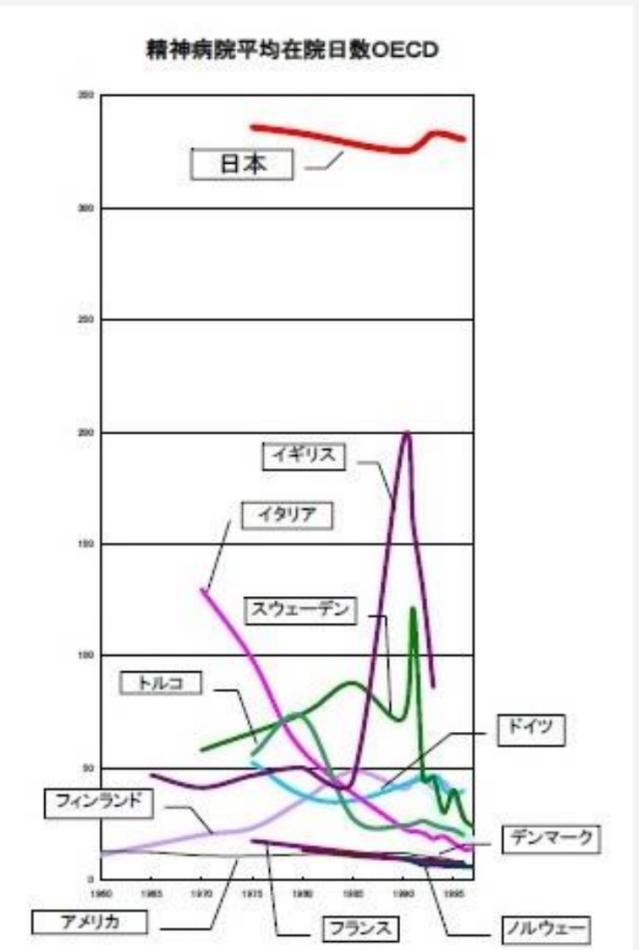
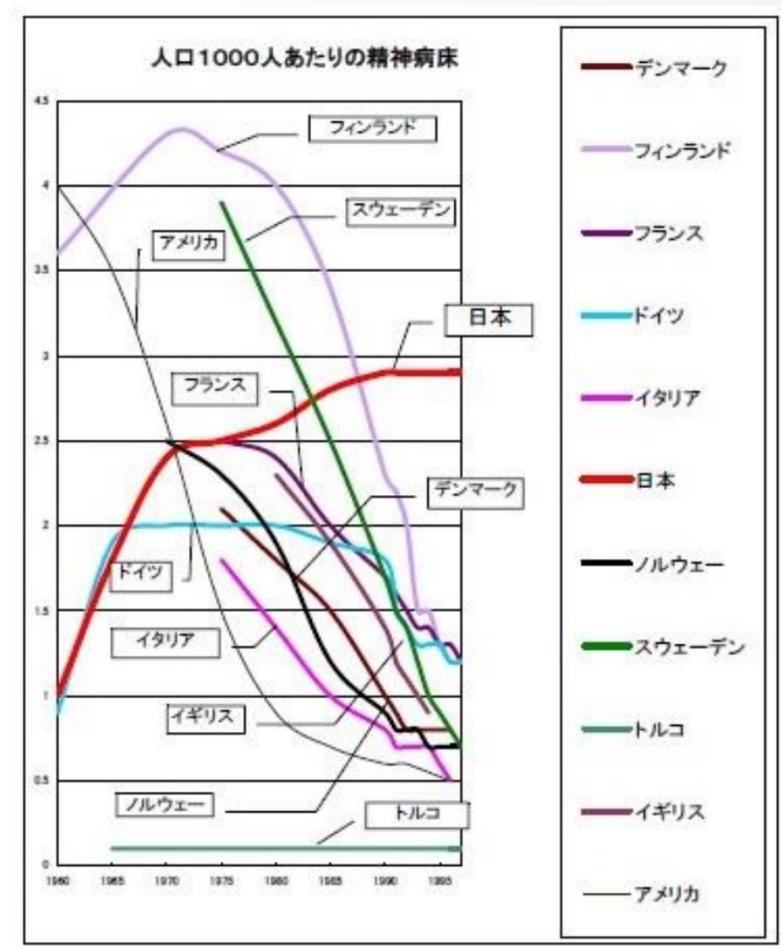


外から鍵がかかる保護室に入れられた認知症のお年寄り。



世界に例のない日本の精神病院の認知症棟。いずれも、九州にある高名な精神科医の精神病院で。

日本の精神科病院の病床数が、グラフのように国際水準に比べ桁はずれに多く、本人の意思に反した強制入院の割合が40%を占めることは、国連の拷問等禁止条約委員会で「強制入院乱発国家」として問題とされたばかりでした。



OECDヘルスデータより大熊由紀子作成
福祉と医療・現場と政策をつなぐ「えにし」ネットのHP
<http://www.yuki-enishi.com/>
「精神保健福祉の部屋」より

11 各国精神医療国際比較グラフ

厚労省の検討会「新たな地域精神保健医療体制の構築に向けた検討チーム・第3ラウンド」は、日本独特のハードルの低い強制入院制度を改めたいという思いを共有する構成員が、2012年6月末に答申をまとめました。

ところが、2012年末に政権が代わるや、答申内容とは逆行した法案が提出されました。

参院厚生労働委員会の質疑では、川田龍平議員が「法案は精神科病院の経営安定のためのものではないか。日本精神科病院協会の政治団体から首相や大臣に数百万円の献金がある。患者の立場を考えない癒着があると疑われても仕方がない」と質問すると、田村厚労相は明確に反論できませんでした。

川田議員が質問の根拠とした日本精神科病院協会の政治連盟の献金の実態は、総務省のホームページで公開されています。

同協会の山崎學會長は機関誌に、協会の理解者が「政府・自民党の要職に就任」「頼もしい限り」との文を寄せています。

医療保護入院

本人ではなく、保護者の同意による精神科への入院をさす。現行法では後見人・保佐人、配偶者や親権者のうち1人が保護者となるか、それ以外の家族が保護者となる場合は裁判所で選任の手続きが必要。

改正案では保護者制度をなくし、家族等のいずれかの同意があれば入院できるように変更している。

編集部註：本連載は、小社から刊行している『誇り・味方・居場所—私の社会保障論』（2016年3月10日発行）から選択して掲載しております。初出は毎日新聞朝刊に月1回掲載された「私の社会保障論」（2011年5月～2013年9月）です。したがって、記事中の人物・名称・活動・事物などで現在は亡くなっている方や変化している場合もありますのでご了解のほどお願い致します。



——*★*——* **その後** ——*★*——*

それから9年たった 2022 年6月、「地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制実現」という名の検討会が、タイトルと真逆な方向を打ち出しました。

3月16日の検討会の当初の厚生労働省案では、「医療保護入院の廃止・縮小」が明確に提示されていたにもかかわらず、6月になると医療保護入院の「廃止」はおろか、「縮減に向けた具体的かつ実効的な方策を検討する」という表現さえ消え去ってしまいました。

「障害者虐待防止法」によって福祉施設や雇用主には通報が義務づけられています。精神病院にも同様の通報義務が求められてきました。

2020年には、神戸市の精神病院、神出病院で看護師たちが患者を虐待していたことがスマホの画像で明らかになって逮捕されました。その後、虐待に加わった看護師が20人以上という報告書も出て、通報の義務化を求める声は強まっていたにもかかわらず、見送られました。

精神病院の多額な政治献金に義理だてして検討会報告に圧

力をかける自民党、それに抵抗できない厚生労働省の担当課。

ことし8月には、国連によって「障害者権利条約を日本が守っているかどうか」の審査が行なわれます。日本政府は、厳しい批判に晒されるに違いありません。

詳細は、福祉と医療・現場と政策をつなぐえにしの HP の「精神医療福祉の部屋」からご覧いただけます。

<http://www.yuki-enishi.com/psychiatry/psychiatry-00.html>

★「強制医療廃止のロードマップを進めよう～強制と支配のない公平な医療と福祉への道」……弁護士池原毅和さんの講演から 2022.6.9

★「病院怖くて怖くて」／政治力強い日精協・透ける政官業癒着……東京新聞 2022.6.10

★治療が困難であることを理由とする身体拘束を認めることについて 反対する 意見書……神奈川県弁護士会 2022.6.9

★声明～厚生労働省「地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会」における議論について～……弁護士有志・日本障害者協議会・精神医療における身体拘束を考える会 2022.6.8

★日本の精神病院の身体拘束は、人口あたり米国の 270 倍、オーストラリアの 580 倍、ニュージーランドの 2000 倍……国際的な医学雑誌

★精神病院の身体拘束・厚生労働省が要件緩和／精神科病院協会の圧力で……東京新聞 2022.6.6

★民主主義と身体拘束 佐々木信夫弁護士……院内集会で 2022.5.24

★身体拘束をしやすくしようとしている厚生労働省案への精神医療の身体拘束を考える意見・質問書 2022.5.9/5.19

★「門外漢」の経済記者がこじ開けた精神医療の「暗部」

★第三者委員会による「神出病院における虐待事件等に関する報告書」
2022.4

★悲しい・つらい・悔しい体験とその後の人生～経験者 1000 人余りの声～日本弁護士連合会 2021.10.14



『誇り・味方・居場所-私の社会保障論』

大熊由紀子著

B6 判変型 定価 1,600 円＋税

* 単行本

lifesupport-o.com/order33/books.html

* 電子版

<http://www.shinanobook.com/genre/book/3443>

